令和７年度

海津市一般会計・特別会計・財産区会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

海 津 市 監 査 委 員

海監第７号の３
令和８年８月１７日

海津市長　様

海津市監査委員　　下郷敬子
海津市監査委員　　橋本武夫

令和７年度海津市一般会計・特別会計・財産区会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された令和７年度海津市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

目　　次

第１．審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第２．審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第３．審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第４．審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
　総　　括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
　　１．審査の概要
　　　１）決算規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
　　　２）決算収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
　　　３）予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
　　　４）普通会計の財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
　　　５）市債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
　　２．一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
　　　１）歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
　　　２）歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
　　３．特別会計・財産区会計
　　　１）クレール平田運営特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
　　　２）月見の里南濃運営特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
　　　３）国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１
　　　４）介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
　　　５）後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６
　　　６）駒野奥条入会財産区会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３７
　　　７）羽沢財産区会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３８
　　４．実質収支に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９
　　５．財産に関する調書
　　　１）公有財産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９
　　　２）物品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０
　　　３）債権　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０
　　　４）基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４１
　　６．土地開発基金の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４２
　　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３

（備考）

1．比率（％）は、小数点以下第３位を四捨五入した。

2．文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差し引き数値である。

3．構成比率（％）は、合計が「100.00」になるように一部調整してある。

4．文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

（0）　・・・・・　算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの

（0.00）・・・・・　該当数値はあるが単位未満のもの

（－）　・・・・・　該当数値のないもの又は比較不能のもの

（△）　・・・・・　減少及び不足

（皆増）・・・・・　全額増加したもの

（皆減）・・・・・　全額減少したもの

第１　審査の対象

１）令和７年度海津市一般会計歳入歳出決算
２）令和７年度海津市クレール平田運営特別会計歳入歳出決算
３）令和７年度海津市月見の里南濃運営特別会計歳入歳出決算
４）令和７年度海津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
５）令和７年度海津市介護保険特別会計歳入歳出決算
６）令和７年度海津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
７）令和７年度海津市駒野奥条入会財産区会計歳入歳出決算
８）令和７年度海津市羽沢財産区会計歳入歳出決算
９）上記各会計の決算に関する歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書
10）令和７年度海津市財産に関する調書
11）令和７年度海津市土地開発基金運用状況

第２　審査の期間

令和８年７月１日～８月１７日

第３　審査の方法

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに土地開発基金運用状況報告書について、関係諸帳簿その他書類との照合、例月出納検査等の結果を参考とし、併せて関係職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況、基金の管理運用状況の適否について審査した。

第４　審査の結果

１）審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに土地開発基金運用状況報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。また予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認めた。

２）基金の管理運用状況は関係諸帳簿と符合し、計数は正確であり設置目的に沿って適正に運用されていることを認めた。

審査結果の詳細は後述のとおりである。

総　括

１．審査の概要

１）決算規模

令和７年度一般会計・特別会計・財産区会計の総決算額は、歳入総額 26,752,260,574 円、歳出総額 25,995,383,780 円となっており、歳入歳出差引残額は 756,876,794 円である。

一般会計・特別会計・財産区会計の歳入歳出決算は次表のとおりである。

一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算

（単位：円）

会計名		予算現額	歳入決算額	収入率（%）	歳出決算額	執行率（%）	歳入歳出差引残額
７年度	一般会計	18,306,007,508	17,992,989,356	98.29	17,329,582,986	94.67	663,406,370
	特別会計・財産区会計	8,821,711,700	8,759,271,218	99.29	8,665,800,794	98.23	93,470,424
	計	27,127,719,208	26,752,260,574	98.62	25,995,383,780	95.83	756,876,794
６年度	一般会計	19,014,231,614	18,912,169,776	99.46	18,317,782,918	96.34	594,386,858
	特別会計・財産区会計	8,990,197,000	8,598,703,626	95.65	8,466,393,747	94.17	132,309,879
	計	28,004,428,614	27,510,873,402	98.24	26,784,176,665	95.64	726,696,737
増減額	一般会計	△ 708,224,106	△ 919,180,420	－	△ 988,199,932	－	69,019,512
	特別会計・財産区会計	△ 168,485,300	160,567,592	－	199,407,047	－	△ 38,839,455
	計	△ 876,709,406	△ 758,612,828	－	△ 788,792,885	－	30,180,057
伸び率	一般会計	△ 3.72	△ 4.86	－	△ 5.39	－	11.61
	特別会計・財産区会計	△ 1.87	1.87	－	2.36	－	△ 29.35
	計	△ 3.13	△ 2.76	－	△ 2.94	－	4.15

特別会計・財産区会計の内訳

（単位：円）

会計名		予算現額	歳入決算額	収入率（%）	歳出決算額	執行率（%）	歳入歳出差引残額
クレール平田運営		77,468,000	75,684,119	97.70	74,717,746	96.45	966,373
月見の里南濃運営		98,485,700	96,589,820	98.07	95,173,299	96.64	1,416,521
国民健康保険		3,857,442,000	3,860,906,862	100.09	3,797,289,754	98.44	63,617,108
介護保険	保険事業勘定	3,688,095,000	3,611,820,655	97.93	3,609,649,001	97.87	2,171,654
	介護サービス事業勘定	10,100,000	9,513,320	94.19	9,513,320	94.19	0
後期高齢者医療		1,086,821,000	1,089,502,388	100.25	1,077,556,120	99.15	11,946,268
駒野奥条入会財産区		1,800,000	1,417,546	78.75	1,317,194	73.18	100,352
羽沢財産区		1,500,000	13,836,508	922.43	584,360	38.96	13,252,148
合計		8,821,711,700	8,759,271,218	99.29	8,665,800,794	98.23	93,470,424

2）決算収支

総計の歳入歳出差引額（形式収支）は 756,876,794 円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支の額は 637,430,035 円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に示すと次表のとおりである。

（単位：円）

区分		歳入歳出差引残額（形式収支）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
7年度	一般会計	663,406,370	119,446,759	543,959,611
	特別会計・財産区会計	93,470,424	0	93,470,424
	計	756,876,794	119,446,759	637,430,035
6年度	一般会計	594,386,858	91,819,302	502,567,556
	特別会計・財産区会計	132,309,879	1,208,700	131,101,179
	計	726,696,737	93,028,002	633,668,735
増減額	一般会計	69,019,512	27,627,457	41,392,055
	特別会計・財産区会計	△ 38,839,455	△ 1,208,700	△ 37,630,755
	計	30,180,057	26,418,757	3,761,300

３）予算の執行状況

歳入決算額 26,752,260,574 円は、総予算額 27,127,719,208 円に対し、375,458,634 円の減収で、収入率は 98.62％である。また、調定額 27,792,642,938 円に対する収入率は 96.26％である。収入未済額は 1,008,913,790 円、不納欠損額は 31,468,574 円となっている。

歳出決算額 25,995,383,780 円は、総予算額に対し 95.83％の執行率で、歳入歳出差引額 756,876,794 円（内、繰越明許費 119,446,759 円）を翌年度に繰越しをする。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

４）普通会計の財政状況

普通会計（地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるよう統一的に用いる会計区分）における主な財政指標は次のとおりである。

①財政力指数

地方公共団体の財政力（体力）を示す指数として用いられる。この指数が高いほど財政力が強く、「1」を超えた場合、超えた分だけ財源に余裕があるといえる。

当年度は前年度と同じ 0.45 となっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去３か年の平均値}$$

	令和６年度	令和７年度
海　津　市	0.45	0.45

②実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、実質収支の額の適否を判断する指標として用いられる。実質収支額が黒字の場合の比率は正の数で、赤字の場合は負の数で表される。黒字の場合、どの程度の数値が望ましいかは、団体の財政規模、その年度の景況によって一概にはいえない。

当年度は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、5.0％となっている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

（単位：％）

	令和６年度	令和７年度
海　津　市	4.7	5.0

③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が低いほど弾力性が大きいことを示している。

当年度は前年度に比べ1.7ポイント上昇し、91.2%となっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$$

（単位：%）

	令和６年度	令和７年度
海　津　市	89.5	91.2

経常収支比率の内訳は次表のとおりである。

（単位：%）

区　分	令和６年度	令和７年度
人　件　費	25.2	25.5
扶　助　費	9.0	8.2
公　債　費	15.7	16.1
物　件　費	15.7	16.2
維持補修費	0.5	0.4
補助費等	13.5	15.5
繰　出　金	9.9	9.4
投資及び出資金	0.0	0.0

※端数処理により内訳合計と一致しない場合がある。

④公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性が高いことを示す。この比率は 15%が警戒ラインとされている。

当年度は前年度に比べ0.8ポイント上昇し、14.2%となっている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源（一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む）}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

（単位：%）

	令和６年度	令和７年度
海　津　市	13.4	14.2

5）市債の状況

令和7年度末の一般会計・特別会計を合わせた市債の現在高は16,618,761千円（一般会計16,558,083千円、特別会計60,678千円）となっており、前年度末に比べ781,019千円減少した。当年度の市債発行額は968,200千円（全額一般会計）、元金償還額（公債費）の支出は1,749,219千円（一般会計1,743,806千円、特別会計5,413千円）である。

目的別現在高の状況

（単位：千円）

区分		令和6年度末現在高 (A)	当年度中		当年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
一般会計	1. 普通債	11,434,992	887,400	1,088,185	11,234,207
	(1) 総務債	3,604,146	232,900	293,098	3,543,948
	(2) 民生債	925,616	0	87,373	838,243
	(3) 衛生債	139,872	45,200	30,914	154,158
	(4) 労働債	48,804	13,400	4,784	57,420
	(5) 農林水産業債	55,359	12,200	5,635	61,924
	(6) 商工債	261,236	0	15,551	245,685
	(7) 土木債	1,427,584	125,300	115,641	1,437,243
	(8) 消防債	411,911	43,900	98,296	357,515
	(9) 教育債	4,560,464	414,500	436,893	4,538,071
	2. 災害復旧債	1,013	0	338	675
	(1) 農林債	0	0	0	0
	(2) 土木債	1,013	0	338	675
	3. その他	5,919,784	58,700	655,283	5,323,201
	(1) 減税補てん債	0	0	0	0
	(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
	(3) 臨時財政対策債	5,845,114	0	650,239	5,194,875
	(4) 一般会計出資債	47,093	58,700	3,320	102,473
	(5) 減収補てん債	27,577	0	1,724	25,853
	小計	17,355,789	946,100	1,743,806	16,558,083
特別会計	クレール平田運営特別会計	43,991	0	5,413	38,578
	月見の里南濃運営特別会計	0	22,100	0	22,100
	小計	43,991	22,100	5,413	60,678
合計		17,399,780	968,200	1,749,219	16,618,761

※各区分における当年度末現在高は、表示単位未満を端数処理しているため、算出数値と一致しない場合がある。

２．一般会計

歳入決算額は 17,992,989,356 円、歳出決算額は 17,329,582,986 円で歳入歳出差引額（形式収支）は 663,406,370 円である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源 119,446,759 円を形式収支から差し引いた 543,959,611 円であり、前年度と比べ 41,392,055 円の増加となった。

なお、歳入歳出差引額は全て令和８年度へ繰り越された。

（単位：円，％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額	19,014,231,614	18,306,007,508	△ 708,224,106	△ 3.72
歳　入　決　算　額	18,912,169,776	17,992,989,356	△ 919,180,420	△ 4.86
歳　出　決　算　額	18,317,782,918	17,329,582,986	△ 988,199,932	△ 5.39
歳入歳出差引（形式収支）	594,386,858	663,406,370	69,019,512	11.61
翌年度へ繰り越すべき財源	91,819,302	119,446,759	27,627,457	30.09
実　質　収　支	502,567,556	543,959,611	41,392,055	8.24

他会計との繰入・繰出等の状況は、介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計から42,602,621円を繰り入れた一方、クレール平田運営特別会計他6会計へ2,270,979,645円を繰り出している。

繰入の状況

（単位：円，％）

会計名	令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
介護保険特別会計	9,726,675	9,868,046	141,371	1.45
後期高齢者医療特別会計	22,914,804	32,734,575	9,819,771	42.85
合計	32,641,479	42,602,621	9,961,142	30.52

繰出等の状況

（単位：円，％）

会計名	令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
クレール平田運営特別会計	5,604,600	5,604,600	0	0.00
月見の里南濃運営特別会計	30,674,494	5,656,759	△ 25,017,735	△ 81.56
国民健康保険特別会計	274,890,903	250,614,715	△ 24,276,188	△ 8.83
介護保険特別会計	485,580,039	493,329,814	7,749,775	1.60
後期高齢者医療特別会計	529,203,826	532,478,757	3,274,931	0.62
小計	1,325,953,862	1,287,684,645	△ 38,269,217	△ 2.89
水道事業会計	6,700,000	58,700,000	52,000,000	776.12
下水道事業会計	890,725,000	924,595,000	33,870,000	3.80
小計	897,425,000	983,295,000	85,870,000	9.57
合計	2,223,378,862	2,270,979,645	47,600,783	2.14

1）歳入

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		19,014,231,614	18,306,007,508	△ 708,224,106	△ 3.72
調 定 額		19,378,216,061	18,767,527,564	△ 610,688,497	△ 3.15
収 入 済 額		18,912,169,776	17,992,989,356	△ 919,180,420	△ 4.86
不 納 欠 損 額		19,703,253	14,531,023	△ 5,172,230	△ 26.25
収 入 未 済 額		446,343,032	760,007,185	313,664,153	70.27
収入率	対 予 算	99.46	98.29	－	△ 1.17
	対 調 定	97.59	95.87	－	△ 1.72

収入率は予算現額に対して98.29％、調定額に対しては95.87％である。不納欠損額は14,531,023円（対調定比0.08％）、収入未済額は760,007,185円（対調定比4.05％）となっている。

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分／款別	令和6年度		令和7年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	3,997,859,193	21.14	4,220,407,385	23.46	222,548,192	5.57
地方譲与税	274,847,000	1.45	277,454,000	1.54	2,607,000	0.95
利子割交付金	1,816,000	0.01	7,886,000	0.04	6,070,000	334.25
配当割交付金	38,619,000	0.20	41,234,000	0.23	2,615,000	6.77
株式等譲渡所得割交付金	49,437,000	0.26	60,232,000	0.33	10,795,000	21.84
法人事業税交付金	70,347,000	0.37	72,671,000	0.40	2,324,000	3.30
地方消費税交付金	839,502,000	4.44	906,587,000	5.04	67,085,000	7.99
環境性能割交付金	46,267,129	0.24	42,180,000	0.23	△ 4,087,129	△ 8.83
地方特例交付金	173,161,000	0.92	25,541,000	0.14	△ 147,620,000	△ 85.25
地方交付税	5,746,422,000	30.39	6,013,038,000	33.42	266,616,000	4.64
交通安全対策特別交付金	3,918,000	0.02	3,480,000	0.02	△ 438,000	△ 11.18
分担金及び負担金	18,871,306	0.10	28,387,622	0.16	9,516,316	50.43
使用料及び手数料	199,458,204	1.05	214,757,638	1.19	15,299,434	7.67
国庫支出金	2,265,297,067	11.98	2,316,791,514	12.88	51,494,447	2.27
県支出金	1,303,182,048	6.89	1,347,324,349	7.49	44,142,301	3.39
財産収入	46,095,684	0.24	68,442,370	0.38	22,346,686	48.48
寄附金	85,223,908	0.45	71,685,780	0.40	△ 13,538,128	△ 15.89
繰入金	307,746,479	1.63	287,299,121	1.60	△ 20,447,358	△ 6.64
繰越金	765,312,152	4.05	594,386,858	3.30	△ 170,925,294	△ 22.33
諸収入	300,587,606	1.59	447,103,719	2.49	146,516,113	48.74
市債	2,378,200,000	12.58	946,100,000	5.26	△ 1,432,100,000	△ 60.22
合計	18,912,169,776	100.00	17,992,989,356	100.00	△ 919,180,420	△ 4.86

収入済額の自主財源と依存財源の構成比の推移は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分	令和６年度		令和７年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	5,721,154,532	30.25	5,932,470,493	32.97	211,315,961	3.69
依存財源	13,191,015,244	69.75	12,060,518,863	67.03	△ 1,130,496,381	△ 8.57
合計	18,912,169,776	100.00	17,992,989,356	100.00	△ 919,180,420	△ 4.86

各款別の決算状況は次のとおりである。

第１款　市税

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		3,968,095,000	4,199,188,000	231,093,000	5.82
調　定　額		4,275,643,163	4,499,927,999	224,284,836	5.25
収　入　済　額		3,997,859,193	4,220,407,385	222,548,192	5.57
不　納　欠　損　額		19,703,253	14,531,023	△ 5,172,230	△ 26.25
収　入　未　済　額		258,080,717	264,989,591	6,908,874	2.68
収入率	対　予　算	100.75	100.51	－	△ 0.24
	対　調　定	93.50	93.79	－	0.29

調定額は 4, 499, 927, 999 円。収入済額は 4, 220, 407, 385 円で、前年度に比べ不納欠損額は 5, 172, 230 円の減少、調定額は 224, 284, 836 円、収入済額は 222, 548, 192 円の増加となった。

税目別の収入状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

税　目		令和6年度		令和7年度		増　減　額	増減率
		金　額	構成比	金　額	構成比		
市　民　税		1,654,346,177	41.38	1,825,516,103	43.25	171,169,926	10.35
	個　人	1,453,877,877	36.37	1,636,715,119	38.78	182,837,242	12.58
	法　人	200,468,300	5.01	188,800,984	4.47	△ 11,667,316	△ 5.82
固定資産税		1,987,129,991	49.71	2,039,675,425	48.33	52,545,434	2.64
軽自動車税		128,317,640	3.21	133,719,581	3.17	5,401,941	4.21
市たばこ税		199,912,785	5.00	188,777,976	4.47	△ 11,134,809	△ 5.57
入　湯　税		28,152,600	0.70	32,718,300	0.78	4,565,700	16.22
合　計		3,997,859,193	100.00	4,220,407,385	100.00	222,548,192	5.57

収入未済額は 264,989,591 円。不納欠損額 14,531,023 円で、税目別の収入未済、不納欠損の状況は次表のとおりである。なお不納欠損処分は地方税法の定めるところにより適法に処理されている。

（単位:件, 円, %）

税目	不納欠損額		収入未済額			収入率(対 調定)		
	件数	金額	現年課税分	滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分
市民税	371	6,105,323	21,712,433	70,550,767	92,263,200	94.89	98.81	12.69
個人	358	4,313,107	20,592,633	66,840,267	87,432,900	94.69	98.75	12.82
法人	13	1,792,216	1,119,800	3,710,500	4,830,300	96.61	99.36	10.89
固定資産税	569	7,647,900	28,853,653	134,597,803	163,451,456	92.26	98.58	11.72
軽自動車税	101	777,800	1,848,600	7,426,335	9,274,935	93.01	98.62	14.63
市税全体	1,041	14,531,023	52,414,686	212,574,905	264,989,591	93.79	98.76	12.16

第２款　地方譲与税

（単位:円, %, ポイント）

区分		令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
予算現額		276,600,000	282,559,000	5,959,000	2.15
調定額		274,847,000	277,454,000	2,607,000	0.95
収入済額		274,847,000	277,454,000	2,607,000	0.95
収入率	対予算	99.37	98.19	－	△ 1.18
	対調定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 277,454,000 円で、前年度に比べ 2,607,000 円の増加となった。収入の内訳は地方揮発油譲与税 62,226,000 円、自動車重量譲与税 206,757,000 円、森林環境譲与税 8,471,000 円である。

第３款　利子割交付金

（単位:円, %, ポイント）

区分		令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
予算現額		1,500,000	3,400,000	1,900,000	126.67
調定額		1,816,000	7,886,000	6,070,000	334.25
収入済額		1,816,000	7,886,000	6,070,000	334.25
収入率	対予算	121.07	231.94	－	110.87
	対調定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 7,886,000 円で、前年度に比べ 6,070,000 円の増加となった。

第４款　配当割交付金

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		27,600,000	40,626,000	13,026,000	47.20
調　定　額		38,619,000	41,234,000	2,615,000	6.77
収　入　済　額		38,619,000	41,234,000	2,615,000	6.77
収入率	対　予　算	139.92	101.50	－	△ 38.42
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 41，234，000 円で、前年度に比べ 2，615，000 円の増加となった。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		30,000,000	51,100,000	21,100,000	70.33
調　定　額		49,437,000	60,232,000	10,795,000	21.84
収　入　済　額		49,437,000	60,232,000	10,795,000	21.84
収入率	対　予　算	164.79	117.87	－	△ 46.92
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 60，232，000 円で、前年度に比べ 10，795，000 円の増加となった。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		55,000,000	69,896,000	14,896,000	27.08
調　定　額		70,347,000	72,671,000	2,324,000	3.30
収　入　済　額		70,347,000	72,671,000	2,324,000	3.30
収入率	対　予　算	127.90	103.97	－	△ 23.93
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 72，671，0000 円で、前年度に比べ 2，324，000 円の増加となった。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		794,000,000	894,719,000	100,719,000	12.69
調　定　額		839,502,000	906,587,000	67,085,000	7.99
収　入　済　額		839,502,000	906,587,000	67,085,000	7.99
収入率	対　予　算	105.73	101.33	－	△ 4.40
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 906,587,000 円で、前年度に比べ 67,085,000 円の増加となった。

第８款　環境性能割交付金

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		33,072,000	41,539,000	8,467,000	25.60
調　定　額		46,267,129	42,180,000	△ 4,087,129	△ 8.83
収　入　済　額		46,267,129	42,180,000	△ 4,087,129	△ 8.83
収入率	対　予　算	139.90	101.54	－	△ 38.36
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 42,180,000 円で、前年度に比べ 4,087,129 円の減少となった。

第９款　地方特例交付金

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		159,477,000	16,965,000	△ 142,512,000	△ 89.36
調　定　額		173,161,000	25,541,000	△ 147,620,000	△ 85.25
収　入　済　額		173,161,000	25,541,000	△ 147,620,000	△ 85.25
収入率	対　予　算	108.58	150.55	－	41.97
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 25,541,000 円で、前年度に比べ 147,620,000 円の減少となった。収入の内訳は地方特例交付金 16,965,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 8,576,000 円である。

第１０款　地方交付税

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		5,632,232,000	5,870,142,000	237,910,000	4.22
調　定　額		5,746,422,000	6,013,038,000	266,616,000	4.64
収　入　済　額		5,746,422,000	6,013,038,000	266,616,000	4.64
収入率	対　予　算	102.03	102.43	－	0.40
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は6，013，038，000円で、前年度に比べ266，616，000円の増加となった。

第１１款　交通安全対策特別交付金

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		4,800,000	3,414,000	△ 1,386,000	△ 28.88
調　定　額		3,918,000	3,480,000	△ 438,000	△ 11.18
収　入　済　額		3,918,000	3,480,000	△ 438,000	△ 11.18
収入率	対　予　算	81.63	101.93	－	20.30
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は3，480，000円で、前年度に比べ438，000円の減少となった。

第１２款　分担金及び負担金

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		21,931,000	28,545,000	6,614,000	30.16
調　定　額		19,211,146	28,730,597	9,519,451	49.55
収　入　済　額		18,871,306	28,387,622	9,516,316	50.43
収　入　未　済　額		339,840	342,975	3,135	0.92
収入率	対　予　算	86.05	99.45	－	13.40
	対　調　定	98.23	98.81	－	0.58

収入済額は28，387，622円で、前年度に比べ9，516，316円の増加となった。主な収入は留守家庭児童教室運営費負担金13，364，000円、岐阜県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金 5，074，975 円、職員人事交流負担金 4，542，852 円、認定こども園保育料3，851，450円である。

調定額に対する収入率は98．81％。収入未済額は342，975円で、内訳は老人福祉費負担金が334，975円、児童福祉費負担金8，000円である。

第１３款　使用料及び手数料

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		198,710,000	209,531,000	10,821,000	5.45
調　定　額		202,942,186	220,100,677	17,158,491	8.45
収　入　済　額		199,458,204	214,757,638	15,299,434	7.67
収　入　未　済　額		3,483,982	5,343,039	1,859,057	53.36
収入率	対　予　算	100.38	102.49	－	2.11
	対　調　定	98.28	97.57	－	△ 0.71

収入済額は214,757,638円で、前年度に比べ15,299,434円の増加となった。主な収入は、使用料では公営住宅使用料48,711,800円、道路占用料20,672,845円、斎苑施設使用料15,910,400円、手数料では指定ごみ袋販売代金39,424,800円である。

調定額に対する収入率は97.57％。収入未済額は5,343,039円で、内訳は住宅使用料4,666,230円、老人福祉使用料671,701円、保健体育使用料5,108円である。

第１４款　国庫支出金

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		2,448,651,975	2,798,117,206	349,465,231	14.27
調　定　額		2,407,199,273	2,757,317,671	350,118,398	14.54
収　入　済　額		2,265,297,067	2,316,791,514	51,494,447	2.27
収　入　未　済　額		141,902,206	440,526,157	298,623,951	210.44
収入率	対　予　算	92.51	82.80	－	△ 9.71
	対　調　定	94.11	84.02	－	△ 10.09

収入済額は2,316,791,514円で、前年度に比べ51,494,447円の増加となった。主な収入は、負担金では施設型給付費負担金（過年度分含む）454,175,306円、障害福祉サービス費負担金402,948,755円、児童手当給付費負担金（過年度分含む）417,901,330円、補助金では物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許含む）246,705,049円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金69,420,000円、重層的支援体制整備事業交付金48,025,000円、委託金では高須輪中排水機場外10施設操作業務委託金24,583,512円である。

調定額に対する収入率は84.02％。収入未済額は440,526,157円で、総務管理費補助金422,492,157円、戸籍住民基本台帳費補助金3,278,000円、児童福祉費補助金2,325,000円、道路橋梁費補助金12,431,000円である。

第１５款　県支出金

（単位:円, %, ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額		1,365,605,000	1,370,720,000	5,115,000	0.37
調　定　額		1,303,182,048	1,347,324,349	44,142,301	3.39
収　入　済　額		1,303,182,048	1,347,324,349	44,142,301	3.39
収入率	対　予　算	95.43	98.29	－	2.86
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 1,347,324,349 円で、前年度に比べ 44,142,301 円の増加となった。主な収入は、負担金では障害福祉サービス費負担金 201,471,377 円、施設型給付費負担金（過年度分含む）199,010,923 円、保険基盤安定負担金 181,446,268 円、補助金では福祉医療費補助金 109,280,302 円、委託金では県民税徴収事務委託金 54,666,363 円である。

第１６款　財産収入

（単位:円, %, ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額		45,493,000	68,756,000	23,263,000	51.14
調　定　額		46,095,684	68,442,370	22,346,686	48.48
収　入　済　額		46,095,684	68,442,370	22,346,686	48.48
収入率	対　予　算	101.32	99.54	－	△ 1.78
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 68,442,370 円で、前年度に比べ 22,346,686 円の増加となった。主な収入は土地建物貸付収入 24,429,929 円、利子及び配当金 43,090,441 円である。

第１７款　寄附金

（単位:円, %, ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額		82,977,000	66,612,000	△ 16,365,000	△ 19.72
調　定　額		85,223,908	71,685,780	△ 13,538,128	△ 15.89
収　入　済　額		85,223,908	71,685,780	△ 13,538,128	△ 15.89
収入率	対　予　算	102.71	107.62	－	4.91
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 71,685,780 円で、前年度に比べ 13,538,128 円の減少となった。主な収入はふるさと応援寄附金 30,616,820 円、まち・ひと・しごと創生寄附金 19,800,000 円、教育費指定寄附金 12,658,045 円である。

第１８款　繰入金

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額		315,821,000	287,750,000	△ 28,071,000	△ 8.89
調　定　額		307,746,479	287,299,121	△ 20,447,358	△ 6.64
収　入　済　額		307,746,479	287,299,121	△ 20,447,358	△ 6.64
収入率	対　予　算	97.44	99.84	－	2.40
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 287,299,121 円で、前年度に比べ 20,447,358 円の減少となった。主な収入は振興事業基金取崩 110,000,000 円、臨時財政対策債償還費取崩 95,528,000 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 32,734,575 円である。

第１９款　繰越金

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額		765,311,639	594,386,302	△ 170,925,337	△ 22.33
調　定　額		765,312,152	594,386,858	△ 170,925,294	△ 22.33
収　入　済　額		765,312,152	594,386,858	△ 170,925,294	△ 22.33
収入率	対　予　算	100.00	100.00	－	0.00
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 594,386,858 円で、前年度決算において歳入歳出差引残高となったもので、前年度に比べ 170,925,294 円の減少となった。

第２０款　諸収入

（単位：円，％，ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額		290,755,000	427,342,000	136,587,000	46.98
調　定　額		343,123,893	495,909,142	152,785,249	44.53
収　入　済　額		300,587,606	447,103,719	146,516,113	48.74
収　入　未　済　額		42,536,287	48,805,423	6,269,136	14.74
収入率	対　予　算	103.38	104.62	－	1.24
	対　調　定	87.60	90.16	－	2.56

収入済額は 447,103,719 円で、前年度に比べ 146,516,113 円の増加となった。主な収入は給食事業収入（過年度分含む）120,195,366 円、デジタル基盤改革支援補助金 137,645,000 円、高齢者保健事業費委託金 18,958,857 である。

調定額に対する収入率は 90.16%。収入未済額は 48,805,423 円で、内訳は貸付金元利収入 40,972,610 円、給食事業収入（過年度分含む）781,525 円、民生費雑入 7,011,622 円、土木費雑入 39,666 円である。

第２１款　市債

（単位:円, %, ポイント）

区　分		令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額		2,496,600,000	980,700,000	△ 1,515,900,000	△ 60.72
調　定　額		2,378,200,000	946,100,000	△ 1,432,100,000	△ 60.22
収　入　済　額		2,378,200,000	946,100,000	△ 1,432,100,000	△ 60.22
収入率	対　予　算	95.26	96.47	－	1.21
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 946,100,000 円で、前年度に比べ 1,432,100,000 円の減少となった。主な収入は、防災行政無線設備改修事業債 163,100,000 円、小学校体育館空調設備設置事業債 153,500,000 円、道路ストック老朽化対策事業債 101,300,000 円、水道事業一般会計出資債 58,700,000 円、平田体育館改修事業債 41,900,000 円、小学校飛散防止フィルム設置事業債 33,000,000 円、養老鉄道再構築事業債（繰越明許）32,100,000 円、天昇苑改修事業債 29,200,000 円、中学校体育館トイレ改修事業債 29,000,000 円、海津公民館改修事業債 25,800,000 円、消防車両購入事業債（繰越明許）25,000,000 円、養老鉄道運行支援事業債 21,700,000 円、歴史民俗資料館整備事業債（繰越明許）21,600,000 円である。

2）歳出

（単位:円, %, ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	19,014,231,614	18,306,007,508	△ 708,224,106	△ 3.72
支 出 済 額	18,317,782,918	17,329,582,986	△ 988,199,932	△ 5.39
翌年度繰越額	320,256,508	586,761,916	266,505,408	83.22
不 用 額	376,192,188	389,662,606	13,470,418	3.58
執 行 率	96.34	94.67	－	△ 1.67

予算現額 18,306,007,508 円に対し、支出済額は 17,329,582,986 円で、執行率は 94.67%となっている。

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比は次表のとおりである。

（単位：円，%）

区分 / 款別	令和６年度		令和７年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	123,144,792	0.67	114,494,644	0.66	△ 8,650,148	△ 7.02
総 務 費	2,928,174,305	15.99	2,586,553,125	14.93	△ 341,621,180	△ 11.67
民 生 費	4,386,911,664	23.95	4,345,395,568	25.08	△ 41,516,096	△ 0.95
衛 生 費	1,176,582,582	6.42	1,178,731,206	6.80	2,148,624	0.18
労 働 費	52,084,049	0.28	37,125,540	0.21	△ 14,958,509	△ 28.72
農林水産業費	512,063,046	2.80	528,526,039	3.05	16,462,993	3.22
商 工 費	495,292,121	2.70	433,005,823	2.50	△ 62,286,298	△ 12.58
土 木 費	660,017,960	3.60	810,136,197	4.68	150,118,237	22.74
消 防 費	660,450,283	3.61	662,642,222	3.82	2,191,939	0.33
教 育 費	2,127,663,515	11.62	2,038,041,036	11.76	△ 89,622,479	△ 4.21
災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	－
公 債 費	1,711,323,761	9.34	1,830,598,244	10.56	119,274,483	6.97
諸 支 出 金	3,484,074,840	19.02	2,764,333,342	15.95	△ 719,741,498	△ 20.66
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	－
合 計	18,317,782,918	100.00	17,329,582,986	100.00	△ 988,199,932	△ 5.39

各款別の決算状況は次のとおりである。

第１款　議会費

（単位:円, %, ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	124,725,000	114,716,000	△ 10,009,000	△ 8.02
支 出 済 額	123,144,792	114,494,644	△ 8,650,148	△ 7.02
翌年度繰越額	0	0	0	－
不 用 額	1,580,208	221,356	△ 1,358,852	△ 85.99
執 行 率	98.73	99.81	－	1.08

支出済額は 114, 494, 644 円で、前年度に比べ 8, 650, 148 円の減少となった。主な支出は筆耕翻訳料 1, 720, 400 円、印刷製本費（議会だより等）1, 452, 000 円である。

第２款　総務費

（単位:円, %, ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,057,901,000	2,707,351,600	△ 350,549,400	△ 11.46
支 出 済 額	2,928,174,305	2,586,553,125	△ 341,621,180	△ 11.67
翌年度繰越額	82,714,600	58,764,400	△ 23,950,200	△ 28.96
不 用 額	47,012,095	62,034,075	15,021,980	31.95
執 行 率	95.76	95.54	－	△ 0.22

支出済額は 2, 586, 553, 125 円で、前年度に比べ 341, 621, 180 円の減少となった。主な支出は次のとおりである。

総務管理費は 1, 686, 471, 850 円で、前年度に比べ 401, 864, 769 円の減少となった。主な支出は、危機管理費の防災行政無線設備改修委託料 171, 225, 000 円、定額減税調整給付金費の給付金 113, 250, 000 円、情報政策費の情報システム標準化支援委託料 128, 348, 044 円、情報利用料 55, 458, 920 円である。

徴税費は 224, 610, 624 円で、前年度に比べ 6, 531, 482 円の増加となった。主な支出は賦課徴収費の標準宅地鑑定評価委託料 13, 486, 869 円、電算委託料 13, 133, 270 円、過年度支出費の市税還付金 10, 012, 501 円である。

戸籍住民基本台帳費は 86, 159, 443 円で、前年度に比べ 9, 817, 736 円の減少となった。主な支出は情報システム使用料 9, 187, 200 円、システム改修委託料 5, 104, 000 円である。

選挙費は 72,136,547 円で、前年度に比べ 32,111,876 円の増加となった。主な支出は参議院議員選挙費の選挙用備品購入費 8,481,000 円、衆議院議員選挙費の選挙用備品購入費 4,433,000 円である。

統計調査費は 16,220,372 円で、前年度に比べ 11,912,341 円の増加となった。

監査委員費は 17,848,274 円で、前年度に比べ 2,437,711 円の増加となった。

市民活動費は 53,403,589 円で、前年度に比べ 1,914,194 円の増加となった。主な支出は自治振興費の自治会活動費交付金 19,615,913 円である。

交通安全対策費は 429,702,426 円で、前年度に比べ 15,153,721 円の増加となった。主な支出は生活交通対策費のコミュニティバス運行事業補助金 122,575,000 円、一般社団法人養老線管理機構負担金 115,932,000 円、養老鉄道再構築事業補助金（繰越明許）80,380,000 円である。

第３款　民生費

（単位:円, %, ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,521,720,443	4,475,609,388	△ 46,111,055	△ 1.02
支 出 済 額	4,386,911,664	4,345,395,568	△ 41,516,096	△ 0.95
翌年度繰越額	31,172,388	2,325,000	△ 28,847,388	△ 92.54
不 用 額	103,636,391	127,888,820	24,252,429	23.40
執 行 率	97.02	97.09	—	0.07

支出済額は 4,345,395,568 円で、前年度に比べ 41,516,096 円の減少となった。主な支出は次のとおりである。

社会福祉費は 2,003,976,799 円で、前年度に比べ 96,283,313 円の減少となった。主な支出は社会福祉総務費の子育て支援拠点事業費補助金 40,153,000 円、社会福祉協議会補助金 33,000,000 円、障害福祉費の扶助費 1,029,554,200 円、福祉医療費の扶助費 301,430,156 円、電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金費の給付金 10,890,000 円（繰越明許含む）である。

児童福祉費は 2,129,742,624 円で、前年度に比べ 27,545,764 円の増加となった。主な支出は母子福祉費の扶助費 63,110,574 円、保育園費の保育所型認定こども園施設型給付費負担金 938,896,512 円、児童手当費の児童手当 515,705,000 円、児童福祉費の物価高対応子育て応援手当 69,420,000 円である。

生活保護費は 211,676,145 円で、前年度に比べ 27,351,453 円の増加となった。主な支出は生活保護扶助費 185,431,319 円である。

第４款　衛生費

（単位:円，％，ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,216,680,212	1,219,817,140	3,136,928	0.26
支 出 済 額	1,176,582,582	1,178,731,206	2,148,624	0.18
翌 年 度 繰 越 額	14,477,140	9,268,700	△ 5,208,440	△ 35.98
不 用 額	25,620,490	31,817,234	6,196,744	24.19
執 行 率	96.70	96.63	－	△ 0.07

支出済額は 1,178,731,206 円で、前年度に比べ 2,148,624 円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

保健衛生費は 430,395,659 円で、前年度に比べ 11,009,408 円の減少となった。主な支出は保健衛生総務費の救急医療対策事業委託料 13,430,000 円、予防費の予防接種医療機関委託料 82,242,211 円、健診費用委託料 17,287,458 円、健康増進事業委託料 15,524,737 円、斎苑管理費の天昇苑セレモニーホール空調機更新工事 27,093,000 円である。

清掃費は 748,335,547 円で、前年度に比べ 13,158,032 円の増加となった。主な支出は清掃総務費の南濃衛生施設利用事務組合負担金 411,975,000 円、西南濃粗大廃棄物処理組合負担金 47,555,000 円、塵芥処理費の可燃ごみ収集運搬委託料 66,366,829 円、し尿処理費の下水道事業会計負担金 52,647,000 円である。

第５款　労働費

（単位:円，％，ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	54,085,300	37,949,000	△ 16,136,300	△ 29.83
支 出 済 額	52,084,049	37,125,540	△ 14,958,509	△ 28.72
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	皆減
不 用 額	2,001,251	823,460	△ 1,177,791	△ 58.85
執 行 率	96.30	97.83	－	1.53

支出済額は 37,125,540 円で、前年度に比べ 14,958,509 円の減少となった。主な支出は働く女性の家管理費の施設駐在等委託料 2,695,924 円、勤労青少年ホーム管理費の施設改修工事 13,434,300 円である。

第６款　農林水産業費

（単位：円，％，ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	540,344,664	555,203,000	14,858,336	2.75
支 出 済 額	512,063,046	528,526,039	16,462,993	3.22
翌年度繰越額	16,395,000	17,754,705	1,359,705	8.29
不 用 額	11,886,618	8,922,256	△ 2,964,362	△ 24.94
執 行 率	94.77	95.20	－	0.43

支出済額は 528,526,039 円で、前年度に比べ 16,462,993 円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

農業費は 510,095,055 円で、前年度に比べ 9,797,649 円の増加となった。主な支出は農業振興費の元気な農業産地構造改革支援事業費補助金 15,727,000 円、畜産業費の飼料価格高騰対策支援事業補助金 17,292,400 円、農地費の多面的機能支払交付金 197,571,524 円、農業用揚排水機維持管理事業補助金 48,509,180 円、農村環境改善センター管理費の施設改修工事 8,131,200 円である。

林業費は 16,430,984 円で、前年度に比べ 6,665,344 円の増加となった。主な支出は林業振興費の森林整備事業委託料 3,207,600 円、月見の森管理費の恋人の聖地銘板装飾制作委託料 4,028,145 円である。

水産業費は 2,000,000 円で、前年度と同額となった。支出は市河川魚類環境保全対策事業交付金である。

第７款　商工費

（単位：円，％，ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	623,827,656	922,907,880	299,080,224	47.94
支 出 済 額	495,292,121	433,005,823	△ 62,286,298	△ 12.58
翌年度繰越額	97,963,880	471,043,711	373,079,831	380.83
不 用 額	30,571,655	18,858,346	△ 11,713,309	△ 38.31
執 行 率	79.40	46.92	－	△ 32.48

支出済額は 433,005,823 円で、前年度に比べ 62,286,298 円の減少となった。主な支出は商工業振興費のプレミアム付商品券発行事業補助金（繰越明許）39,900,333 円、商工会運営事業補助金 25,000,000 円、エネルギー価格高騰対策支援事業補助金（繰越明許）24,883,000 円、水晶の湯管理費の指定管理者管理料 29,990,000 円、宙舟の湯管理費の指定管理者管理料 39,500,000 円である。

第８款　土木費

（単位：円，％，ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額	701,888,200	852,534,000	150,645,800	21.46
支　出　済　額	660,017,960	810,136,197	150,118,237	22.74
翌年度繰越額	18,601,000	27,605,400	9,004,400	48.41
不　用　額	23,269,240	14,792,403	△ 8,476,837	△ 36.43
執　行　率	94.03	95.03	－	1.00

支出済額は 810,136,197 円で、前年度に比べ 150,118,237 円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

土木管理費は 166,295,592 円で、前年度に比べ 17,658,669 円の増加となった。主な支出は土木総務費の通学路交通安全対策工事 12,152,800 円、道路台帳補正委託料 7,475,600 円である。

道路橋梁費は 343,994,861 円で、前年度に比べ 85,035,712 円の増加となった。主な支出は道路橋梁維持費の路面補修工事 87,766,800 円、道路除草工事 52,086,100 円、橋梁補修工事 48,832,300 円、道路維持修繕料 31,743,742 円、橋梁点検委託料 25,495,800 円である。

河川費は 133,090,637 円で、前年度に比べ 6,707,245 円の減少となった。主な支出は河川管理費の除草委託料 48,086,436 円、排水機場操作委託料 20,738,243 円、谷敷除草工事 11,200,420 円である。

都市計画費は 138,707,394 円で、前年度に比べ 49,692,398 円の増加となった。主な支出は公園費の指定管理者管理料 19,800,000 円、市の公園施設管理委託料 11,530,795 円、緑化推進費の街路樹管理委託料 7,620,751 円である。

住宅費は 28,047,713 円で、前年度に比べ 4,438,703 円の増加となった。主な支出は住宅管理費の老朽空家等除却補助金 6,480,000 円、空家等改修補助金 6,187,000 円である。

第９款　消防費

（単位：円，％，ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	708,252,400	680,542,000	△ 27,710,400	△ 3.91
支 出 済 額	660,450,283	662,642,222	2,191,939	0.33
翌年度繰越額	31,383,000	0	△ 31,383,000	△ 100.00
不 用 額	16,419,117	17,899,778	1,480,661	9.02
執 行 率	93.25	97.37	－	4.12

支出済額は662,642,222円で、前年度に比べ2,191,939円の増加となった。主な支出は常備消防費の消防吏員被服購入費 5,072,760 円、消防施設費の救急車両購入費31,900,000円、消防団備品購入費（繰越明許）29,590,000円、消防緊急通信指令施設保守点検委託料13,215,400円である。

第１０款　教育費

（単位：円，％，ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,220,422,739	2,087,384,500	△ 133,038,239	△ 5.99
支 出 済 額	2,127,663,515	2,038,041,036	△ 89,622,479	△ 4.21
翌年度繰越額	27,549,500	0	△ 27,549,500	△ 100.00
不 用 額	65,209,724	49,343,464	△ 15,866,260	△ 24.33
執 行 率	95.82	97.64	－	1.82

支出済額は2,038,041,036円で、前年度に比べ89,622,479円の減少となった。主な支出は次のとおりである。

教育総務費は167,162,339円で、前年度に比べ3,811,901円の減少となった。主な支出は事務局費のかいづっち養老鉄道応援パスポート負担金8,252,000円、教育施設一般廃棄物収集運搬委託料3,121,608円である。

小学校費は711,453,893円で、前年度に比べ284,134,234円の増加となった。主な支出は学校管理費の施設改修工事 249,785,800 円、児童生徒送迎バス運行委託料118,877,220円、学習者用端末購入費70,176,876円、光熱水費（電気）30,284,965円、情報機器借上料15,857,209円である。

中学校費は269,353,424円で、前年度に比べ51,786,169円の増加となった。主な支出は学校管理費の施設改修工事62,166,500円、学習者用端末購入費45,152,184円、光熱水費（電気）19,164,809円、情報機器借上料17,263,141円である。

社会教育費は 332,429,694 円で、前年度に比べ 245,689,605 円の減少となった。主な支出は公民館費の施設改修工事 24,096,600 円、木曽三川輪中ミュージアム管理費の施設改修工事（繰越明許） 24,420,000 円である。

保健体育費は 557,641,686 円で、前年度に比べ 176,041,376 円の減少となった。主な支出は体育施設費の平田体育館改修工事 58,573,900 円、市民プール指定管理者管理料 30,000,000 円、給食管理費の賄材料費 132,184,085 円、調理・配送等委託料 124,740,000 円である。

第１１款　災害復旧費

（単位:円, %, ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	40,000	40,000	0	0.00
支 出 済 額	0	0	0	－
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	－
不 用 額	40,000	40,000	0	0.00
執 行 率	0.00	0.00	－	－

支出済額は前年度と同様に 0 円である。

第１２款　公債費

（単位:円, %, ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,711,324,000	1,830,599,000	119,275,000	6.97
支 出 済 額	1,711,323,761	1,830,598,244	119,274,483	6.97
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	－
不 用 額	239	756	517	216.32
執 行 率	100.00	100.00	－	0.00

支出済額は 1,830,598,244 円で、前年度に比べ 119,274,483 円の増加となった。支出の内訳は地方債の償還元金 1,743,805,876 円と償還利子 86,792,368 円である。

第１３款　諸支出金

（単位:円, %, ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,521,385,000	2,796,190,000	△ 725,195,000	△ 20.59
支 出 済 額	3,484,074,840	2,764,333,342	△ 719,741,498	△ 20.66
翌年度繰越額	0	0	0	皆減
不 用 額	37,310,160	31,856,658	△ 5,453,502	△ 14.62
執 行 率	98.94	98.86	－	△ 0.08

支出済額は 2, 764, 333, 342 円で、前年度に比べ 719, 741, 498 円の減少となった。支出の内訳は基金費では、財政調整基金他 11 基金への積立金 490, 931, 795 円、土地開発基金に対する繰出金 2, 421, 902 円、特別会計費では、クレール平田運営特別会計他 4 会計に対する繰出金 1, 287, 684, 645 円、水道事業会計に対する出資金 58, 700, 000 円、下水道事業会計に対する負担金及び補助金 816, 195, 000 円、出資金 108, 400, 000 円である。

第１４款　予備費

（単位:円, %, ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
当初予算額	30,000,000	25,164,000	△ 4,836,000	△ 0.16
充 用 額	18,365,000	4,836,000	△ 13,529,000	△ 73.67
不 用 額	11,635,000	20,328,000	8,693,000	74.71
充 用 率	61.22	19.22	－	△ 42.00

予備費の充用額は、4, 836, 000 円である。

充用の内訳は、７款　商工費　１項　商工費　　3, 950, 000 円
　　８款　土木費　５項　住宅費　　886, 000 円である。

3．特別会計・財産区会計

特別会計・財産区会計別の決算状況は次のとおりである。

1）クレール平田運営特別会計

（単位：円，％）

区　　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額	64,991,000	77,468,000	12,477,000	19.20
歳　入　総　額	66,250,515	75,684,119	9,433,604	14.24
歳　出　総　額	63,279,481	74,717,746	11,438,265	18.08
歳入歳出差引（形式収支）	2,971,034	966,373	△ 2,004,661	△ 67.47
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実　質　収　支	2,971,034	966,373	△ 2,004,661	△ 67.47

歳入歳出差引額 966,373 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の利用者人数は 193,742 人である。

（歳入）　（単位：円，％，ポイント）

区　　分		令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額		64,991,000	77,468,000	12,477,000	19.20
調　定　額		66,250,515	75,684,119	9,433,604	14.24
収　入　済　額		66,250,515	75,684,119	9,433,604	14.24
収　入　未　済　額		0	0	0	－
収入率	対　予　算	101.94	97.70	－	△ 4.24
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 75,684,119 円で、前年度に比べ 9,433,604 円の増加となった。主な収入は野菜・物産販売手数料 30,371,402 円、直売所仕入物品等売上金 27,105,169 円である。

（歳出）　（単位：円，％，ポイント）

区　　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額	64,991,000	77,468,000	12,477,000	19.20
支　出　済　額	63,279,481	74,717,746	11,438,265	18.08
翌年度繰越額	0	0	0	－
不　用　額	1,711,519	2,750,254	1,038,735	60.69
執　行　率	97.37	96.45	－	△ 0.92

支出済額は 74,717,746 円で、前年度に比べ 11,438,265 円の増加となった。主な支出は仕入材料費 21,850,418 円、光熱水費（電気）5,478,748 円、地方債償還元金及び利子 5,604,600 円である。

２）月見の里南濃運営特別会計

（単位：円，％）

区　　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額	119,434,000	98,485,700	△ 20,948,300	△ 17.54
歳　入　総　額	93,914,522	96,589,820	2,675,298	2.85
歳　出　総　額	91,018,243	95,173,299	4,155,056	4.57
歳入歳出差引（形式収支）	2,896,279	1,416,521	△ 1,479,758	△ 51.09
翌年度へ繰り越すべき財源	1,208,700	0	△ 1,208,700	△ 100.00
実　質　収　支	1,687,579	1,416,521	△ 271,058	△ 16.06

歳入歳出差引額 1,416,521 円は、翌年度へ繰り越された。
当年度の利用者人数は 211,104 人である。

（歳入）　（単位:円，％，ポイント）

区　　分		令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額		119,434,000	98,485,700	△ 20,948,300	△ 17.54
調　定　額		93,914,522	96,589,820	2,675,298	2.85
収　入　済　額		93,914,522	96,589,820	2,675,298	2.85
収　入　未　済　額		0	0	0	—
収入率	対　予　算	78.63	98.07	—	19.44
	対　調　定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 96,589,820 円で、前年度に比べ 2,675,298 円の増加となった。主な収入は本館・物産館使用料 29,429,319 円、道の駅テナント棟使用料 11,692,676 円である。

（歳出）　（単位:円，％，ポイント）

区　　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額	119,434,000	98,485,700	△ 20,948,300	△ 17.54
支　出　済　額	91,018,243	95,173,299	4,155,056	4.57
翌年度繰越額	24,108,700	0	△ 24,108,700	△ 100.00
不　用　額	4,307,057	3,312,401	△ 994,656	△ 23.09
執　行　率	76.21	96.64	—	20.43

支出済額は 95,173,299 円で、前年度に比べ 4,155,056 円の増加となった。主な支出は附帯施設整備工事（繰越明許）24,108,700 円、光熱水費（電気）12,358,577 円、仕入材料費 8,258,419 円である。

３）国民健康保険特別会計

（単位：円，％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	4,053,765,000	3,857,442,000	△ 196,323,000	△ 4.84
歳　入　総　額	3,762,004,626	3,860,906,862	98,902,236	2.63
歳　出　総　額	3,711,160,048	3,797,289,754	86,129,706	2.32
歳入歳出差引（形式収支）	50,844,578	63,617,108	12,772,530	25.12
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実　質　収　支	50,844,578	63,617,108	12,772,530	25.12

歳入歳出差引額 63,617,108 円は、翌年度へ繰り越された。
当年度末の被保険者数は 6，237 人である。

（歳入）　　（単位：円，％，ポイント）

区　　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		4,053,765,000	3,857,442,000	△ 196,323,000	△ 4.84
調　定　額		4,018,561,573	4,112,090,418	93,528,845	2.33
収　入　済　額		3,762,004,626	3,860,906,862	98,902,236	2.63
不　納　欠　損　額		17,951,762	14,841,451	△ 3,110,311	△ 17.33
収　入　未　済　額		238,605,185	236,342,105	△ 2,263,080	△ 0.95
収入率	対　予　算	92.80	100.09	－	7.29
	対　調　定	93.62	93.89	－	0.27

収入済額は 3,860,906,862 円で、前年度に比べ 98,902,236 円の増加となった。主な収入は県支出金 2,756,108,854 円、国民健康保険税 774,514,692 円である。

調定に対する収入率は 93.89％。不納欠損額 14,841,451 円は、国民健康保険税 14,764,688 円と一般被保険者返納金 76,763 円で、地方税法及び地方自治法に基づき適法に処理されている。また収入未済額は 236,342,105 円である。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区　分		調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入率（対調定）	収入未済額
一般被保険者		1,024,404,136	774,374,372	14,764,688	75.59	235,265,076
	現年課税分	789,581,500	744,633,377	0	94.31	44,948,123
	滞納繰越分	234,822,636	29,740,995	14,764,688	12.67	190,316,953
退職被保険者		1,149,250	140,320	0	12.21	1,008,930
	現年課税分	0	0	0	－	0
	滞納繰越分	1,149,250	140,320	0	12.21	1,008,930
合　計		1,025,553,386	774,514,692	14,764,688	75.52	236,274,006
	現年課税分	789,581,500	744,633,377	0	94.31	44,948,123
	滞納繰越分	235,971,886	29,881,315	14,764,688	12.66	191,325,883

（歳出）　　（単位:円，％，ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	4,053,765,000	3,857,442,000	△ 196,323,000	△ 4.84
支　出　済　額	3,711,160,048	3,797,289,754	86,129,706	2.32
翌年度繰越額	0	0	0	－
不　用　額	342,604,952	60,152,246	△ 282,452,706	△ 82.44
執　行　率	91.55	98.44	－	6.89

支出済額は3,797,289,754円で、前年度に比べ86,129,706円の増加となった。主な支出は保険給付費2,671,829,659円、国民健康保険事業費納付金999,181,678円である。

保険給付費の主なものは次のとおりである。

（単位：件，円）

年度 / 区分	令和６年度		令和７年度		比較増減	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
療養給付費	133,182	2,227,157,524	125,604	2,273,823,523	△ 7,578	46,665,999
療養費	3,610	22,763,094	3,124	22,059,202	△ 486	△ 703,892
審査支払手数料等	136,917	8,216,308	129,046	7,710,778	△ 7,871	△ 505,530
高額療養費	6,010	326,246,299	5,997	358,278,376	△ 13	32,032,077
出産育児諸費	9	4,501,890	16	7,957,780	7	3,455,890
葬祭諸費	51	2,550,000	40	2,000,000	△ 11	△ 550,000
傷病手当金	0	0	0	0	0	0
合　計	279,779	2,591,435,115	263,827	2,671,829,659	△ 15,952	80,394,544

４）介護保険特別会計

①保険事業勘定

（単位：円，％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	3,697,567,000	3,688,095,000	△ 9,472,000	△ 0.26
歳　入　総　額	3,609,454,752	3,611,820,655	2,365,903	0.07
歳　出　総　額	3,560,018,628	3,609,649,001	49,630,373	1.39
歳入歳出差引（形式収支）	49,436,124	2,171,654	△ 47,264,470	△ 95.61
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実　質　収　支	49,436,124	2,171,654	△ 47,264,470	△ 95.61

歳入歳出差引額 2,171,654 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の第１号被保険者数は 11,517 人である。

（歳入）　（単位：円，％，ポイント）

区　　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		3,697,567,000	3,688,095,000	△ 9,472,000	△ 0.26
調　定　額		3,620,587,852	3,620,694,855	107,003	0.00
収　入　済　額		3,609,454,752	3,611,820,655	2,365,903	0.07
不　納　欠　損　額		3,689,100	1,932,600	△ 1,756,500	△ 47.61
収　入　未　済　額		7,444,000	6,941,600	△ 502,400	△ 6.75
収入率	対　予　算	97.62	97.93	－	0.31
	対　調　定	99.69	99.75	－	0.06

収入済額は 3,611,820,655 円で、前年度に比べ 2,365,903 円の増加となった。主な収入は介護保険料 944,306,500 円、支払基金交付金 941,103,000 円、国庫支出金 681,305,925 円である。

調定に対する収入率は 99.75％。不納欠損額 1,932,600 円は全て介護保険料で、介護保険法に基づき適法に処理されている。また収入未済額は 6,941,600 円である。

介護保険料の収入状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入率（対調定）	収入未済額
現　年　度　分	945,185,900	942,168,200	0	99.68	3,017,700
滞　納　繰　越　分	7,994,800	2,138,300	1,932,600	26.75	3,923,900
計	953,180,700	944,306,500	1,932,600	99.07	6,941,600

（歳出）　　（単位:円, %, ポイント）

区　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,697,567,000	3,688,095,000	△ 9,472,000	△ 0.26
支 出 済 額	3,560,018,628	3,609,649,001	49,630,373	1.39
翌年度繰越額	0	0	0	－
不 用 額	137,548,372	78,445,999	△ 59,102,373	△ 42.97
執 行 率	96.28	97.87	－	1.59

支出済額は 3, 609, 649, 001 円で、前年度に比べ 49, 630, 373 円の増加となった。主な支出は保険給付費 3, 457, 220, 754 円である。

保険給付の状況は次のとおりである。

（単位：件, 円）

区　分		令和６年度		令和７年度		比較増減	
		件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
介護サービス	居宅介護サービス給付費	26, 966	1, 396, 332, 224	27, 603	1, 407, 382, 828	637	11, 050, 604
	地域密着型介護サービス給付費	3, 983	639, 211, 946	4, 190	643, 898, 287	207	4, 686, 341
	施設介護サービス給付費	3, 621	1, 010, 050, 793	3, 583	1, 006, 240, 826	△ 38	△ 3, 809, 967
	居宅介護福祉用具購入費	107	2, 874, 646	94	3, 116, 852	△ 13	242, 206
	居宅介護住宅改修費	82	8, 343, 294	95	8, 764, 479	13	421, 185
	居宅介護サービス計画給付費	11, 355	178, 258, 773	11, 685	182, 266, 468	330	4, 007, 695
	計	46, 114	3, 235, 071, 676	47, 250	3, 251, 669, 740	1, 136	16, 598, 064
介護予防サービス	介護予防サービス給付費	2, 386	28, 686, 936	2, 730	32, 293, 551	344	3, 606, 615
	地域密着型介護予防サービス給付費	75	6, 508, 602	68	5, 196, 933	△ 7	△ 1, 311, 669
	介護予防福祉用具購入費	39	1, 089, 263	21	509, 262	△ 18	△ 580, 001
	介護予防住宅改修費	22	2, 651, 534	33	3, 054, 993	11	403, 459
	介護予防サービス計画給付費	1, 978	9, 118, 179	2, 173	9, 936, 359	195	818, 180
	計	4, 500	48, 054, 514	5, 025	50, 991, 098	525	2, 936, 584
審査支払手数料		49, 215	3, 248, 191	51, 781	2, 951, 517	2, 566	△ 296, 674
高額介護サービス等費		5, 531	63, 552, 561	5, 479	61, 170, 568	△ 52	△ 2, 381, 993
高額医療合算介護サービス等費		342	10, 888, 208	330	10, 599, 954	△ 12	△ 288, 254
特定入所者介護サービス等費		2, 639	83, 710, 304	2, 550	79, 837, 877	△ 89	△ 3, 872, 427
合　計		108, 341	3, 444, 525, 454	112, 415	3, 457, 220, 754	4, 074	12, 695, 300

②介護サービス事業勘定

（単位：円，％）

区　　分	令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	10,100,000	10,100,000	0	0.00
歳　入　総　額	9,033,940	9,513,320	479,380	5.31
歳　出　総　額	9,033,940	9,513,320	479,380	5.31
歳入歳出差引（形式収支）	0	0	0	－
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実　質　収　支	0	0	0	－

歳入歳出差引額は 0 円である。

（歳入）　（単位:円，％，ポイント）

区　　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		10,100,000	10,100,000	0	0.00
調　定　額		9,033,940	9,513,320	479,380	5.31
収　入　済　額		9,033,940	9,513,320	479,380	5.31
不　納　欠　損　額		0	0	0	－
収　入　未　済　額		0	0	0	－
収入率	対　予　算	89.44	94.19	－	4.75
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 9,513,320 円で、前年度と比べ 479,380 円の増加となった。主な収入は介護予防サービス計画費収入 9,113,320 円である。

（歳出）　（単位:円，％，ポイント）

区　　分	令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	10,100,000	10,100,000	0	0.00
支　出　済　額	9,033,940	9,513,320	479,380	5.31
翌　年　度　繰　越　額	0	0	0	－
不　用　額	1,066,060	586,680	△ 479,380	△ 44.97
執　行　率	89.44	94.19	－	4.75

支出済額は 9,513,320 円で、前年度に比べ 479,380 円の増加となった。主な支出は介護予防支援（介護予防プラン）委託料 4,834,260 円である。

５）後期高齢者医療特別会計

（単位：円，％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額	1,040,840,000	1,086,821,000	45,981,000	4.42
歳　入　総　額	1,043,049,629	1,089,502,388	46,452,759	4.45
歳　出　総　額	1,029,857,683	1,077,556,120	47,698,437	4.63
歳入歳出差引（形式収支）	13,191,946	11,946,268	△ 1,245,678	△ 9.44
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実　質　収　支	13,191,946	11,946,268	△ 1,245,678	△ 9.44

歳入歳出差引額 11,946,268 円は、翌年度へ繰り越された。

（歳入）　（単位:円，％，ポイント）

区　　分		令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額		1,040,840,000	1,086,821,000	45,981,000	4.42
調　定　額		1,047,197,429	1,095,288,788	48,091,359	4.59
収　入　済　額		1,043,049,629	1,089,502,388	46,452,759	4.45
不　納　欠　損　額		498,700	163,500	△ 335,200	△ 67.21
収　入　未　済　額		3,649,100	5,622,900	1,973,800	54.09
収入率	対　予　算	100.21	100.25	－	0.04
	対　調　定	99.60	99.47	－	△ 0.13

収入済額は 1,089,502,388 円で、前年度に比べ 46,452,759 円の増加となった。主な収入は一般会計繰入金 532,478,757 円、後期高齢者医療保険料 512,234,700 円である。

調定に対する収入率は 99.47％。不納欠損額 163,500 円は全て後期高齢者医療保険料で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき適法に処理されている。また収入未済額は 5,622,900 円である。

（歳出）　（単位:円，％，ポイント）

区　　分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額	1,040,840,000	1,086,821,000	45,981,000	4.42
支　出　済　額	1,029,857,683	1,077,556,120	47,698,437	4.63
翌年度繰越額	0	0	0	－
不　用　額	10,982,317	9,264,880	△ 1,717,437	△ 15.64
執　行　率	98.94	99.15	－	0.21

支出済額は 1,077,556,120 円で、前年度に比べ 47,698,437 円の増加となった。主な支出は後期高齢者医療広域連合納付金 1,034,611,300 円である。

６）駒野奥条入会財産区会計

（単位：円，％）

区　　分	令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,800,000	1,800,000	0	0.00
歳　入　総　額	1,683,194	1,417,546	△ 265,648	△ 15.78
歳　出　総　額	1,307,674	1,317,194	9,520	0.73
歳入歳出差引（形式収支）	375,520	100,352	△ 275,168	△ 73.28
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実　質　収　支	375,520	100,352	△ 275,168	△ 73.28

歳入歳出差引額 100,352 円は、翌年度へ繰り越された。

（歳入）　（単位:円，％，ポイント）

区　　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		1,800,000	1,800,000	0	0.00
調　定　額		1,683,194	1,417,546	△ 265,648	△ 15.78
収　入　済　額		1,683,194	1,417,546	△ 265,648	△ 15.78
収　入　未　済　額		0	0	0	－
収入率	対　予　算	93.51	78.75	－	△ 14.76
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 1,417,546 円で、前年度に比べ 265,648 円の減少となった。主な収入は財産貸付収入 994,787 円である。

（歳出）　（単位:円，％，ポイント）

区　　分	令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,800,000	1,800,000	0	0.00
支　出　済　額	1,307,674	1,317,194	9,520	0.73
翌年度繰越額	0	0	0	－
不　用　額	492,326	482,806	△ 9,520	△ 1.93
執　行　率	72.65	73.18	－	0.53

支出済額は 1,317,194 円で、前年度に比べ 9,520 円の増加となった。主な支出は財産区管理会交付金 606,000 円である。

７）羽沢財産区会計

（単位：円，％）

区　　分	令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,700,000	1,500,000	△ 200,000	△ 11.76
歳　入　総　額	13,312,448	13,836,508	524,060	3.94
歳　出　総　額	718,050	584,360	△ 133,690	△ 18.62
歳入歳出差引（形式収支）	12,594,398	13,252,148	657,750	5.22
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実　質　収　支	12,594,398	13,252,148	657,750	5.22

歳入歳出差引額 13,252,148 円は、翌年度へ繰り越された。

（歳入）　（単位:円，％，ポイント）

区　　分		令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額		1,700,000	1,500,000	△ 200,000	△ 11.76
調　定　額		13,312,448	13,836,508	524,060	3.94
収　入　済　額		13,312,448	13,836,508	524,060	3.94
収　入　未　済　額		0	0	0	－
収入率	対　予　算	783.09	922.43	－	139.34
	対　調　定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は 13,836,508 円で、前年度に比べ 524,060 円の増加となった。主な収入は前年度からの繰越金 12,594,398 円、財産貸付収入 1,217,017 円である。

（歳出）　（単位:円，％，ポイント）

区　　分	令和6年度	令和7年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,700,000	1,500,000	△ 200,000	△ 11.76
支　出　済　額	718,050	584,360	△ 133,690	△ 18.62
翌年度繰越額	0	0	0	－
不　用　額	981,950	915,640	△ 66,310	△ 6.75
執　行　率	42.24	38.96	－	△ 3.28

支出済額は 584,360 円で、前年度に比べ 133,690 円の減少となった。主な支出は財産区管理会交付金 530,000 円である。

４．実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

５．財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されている。また一般会計・特別会計・財産区会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した結果、各財産ともに適正に保全、管理ならびに運用が図られていた。一般会計・特別会計・財産区会計の関係財産の種別状況の主なものは次のとおりである。

１）公有財産

当年度末現在の公有財産の状況は次のとおりである。

区分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	㎡	923,019.19	234.00	923,253.19
	普通財産	㎡	381,519.12	0.00	381,519.12
	計	㎡	1,304,538.31	234.00	1,304,772.31
建物	行政財産	㎡	163,709.32	△ 3,393.92	160,315.40
	普通財産	㎡	13,755.17	3,393.92	17,149.09
	計	㎡	177,464.49	0.00	177,464.49
山林		㎡	91,698.65	0.00	91,698.65
物権		㎡	5,787.00	0.00	5,787.00
有価証券		円	14,710,000	0	14,710,000
出資による権利		円	25,944,600	0	25,944,600

年度中の主な増減は次のとおりである。

① 土地及び建物

土地の当年度末の現在高は1,304,772.31㎡で、前年度末に比べ234.00㎡の増加となり、増加はその他の施設234.00㎡（令和6年度異動分）である。

建物の当年度末の現在高は177,464.49㎡で、増減はなかった。

② 山林

当年度末の現在高は91,698.65㎡で、増減はなかった。

③ 物権

当年度末の現在高は5,787.00㎡で、増減はなかった。

④ 有価証券

当年度末の現在高は 14,710,000 円で、増減はなかった。

⑤ 出資による権利

当年度末の現在高は 25,944,600 円で、増減はなかった。

2）物品

当年度末現在の物品の状況は、次のとおりである。

（単位：台）

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
車　　輌	130	△ 1	129
無　　線	56	0	56
パ　ソ　コ　ン	147	0	147

3）債権

当年度末現在の債権はなかった。

4）基金

当年度末現在高は 9,028,342,368 円で、前年度末に比べ 244,668,978 円の減少となり、増減内容は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財政調整基金	3,324,269,462	26,547	3,324,296,009
減債基金	621,658,444	△ 95,528,000	526,130,444
公共施設整備基金	812,199,881	0	812,199,881
ふるさと応援基金	31,803,373	△ 30,000,000	1,803,373
教育施設整備基金	40,322,929	0	40,322,929
環境施設整備基金	254,750,940	0	254,750,940
災害対策基金	316,872,040	0	316,872,040
クレール平田運営基金	163,950	919	164,869
国民健康保険基金	717,615,198	0	717,615,198
介護給付費準備基金	591,794,454	0	591,794,454
修学助成事業基金	10,053	56	10,109
岡谷排水機場管理運営整備基金	13,981,674	0	13,981,674
振興事業基金	1,606,417,302	△ 110,000,000	1,496,417,302
森林環境譲与税基金	6,946,212	0	6,946,212
企業誘致推進基金	252,492,807	△ 9,168,500	243,324,307
土地開発基金	621,000,627	0	621,000,627
駒野奥条入会財産区基金	60,712,000	0	60,712,000
合　　計	9,273,011,346	△ 244,668,978	9,028,342,368

６．土地開発基金の運用状況

基金の積立状況

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土　　地　（㎡）	10,859.05	0.00	10,859.05
現　　金　（円）	621,000,627	0	621,000,627

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

当年度は、土地については 10,859.05 ㎡で、前年度と変わらず増減はなかった。現金についても 621,000,627 円で、前年度と変わらず増減はなかった。

なお年度末における帳簿価格は 83,167,670 円で、現金と合計すると 704,168,297 円である。

※むすび

我が国の経済は、緩やかな景気回復が続いており、名目 GDP が初の 600 兆円超えや設備投資の過去最高更新、33 年ぶりの高い賃上げといった明るい兆しが各所でみられる一方で、物価高による個人消費の伸び悩みや海外情勢の悪化と原油価格の高騰など、経済の下振れリスク要因も多く存在している。

このような状況の中、本市では市制施行２０周年という記念すべき節目を迎えた。令和７年 11 月に開催した記念式典は、これまでの 20 年間の歩みを振り返るとともに、さらなる飛躍と発展を誓い合う場となった。

また、本市が目指す将来像の実現に向けて、「海津市第 2 次総合計画後期基本計画」に掲げる地域資源を活かした観光振興の取り組みの一環として、野外音楽フェス「福フェス海津」を開催し、会場には約 24,000 人もの方々が来場され、本市の認知度向上に大きく寄与したほか、まちの新たな魅力創出と地域活性化に繋がるものと期待している。

さらに、「羽根谷だんだん公園キャンプ場」では駐車場や散策路を含めた全エリアの整備が完了したほか、旧歴史民俗資料館が「木曽三川輪中ミュージアム」としてリニューアルオープンを迎えた。まちの新たな魅力創出と交流人口の増加に期待する。

その他各事業についても、子育て世代に選ばれるまちづくりに向けて、順次着実に実施されていくものと思慮する。

当年度の決算額は歳入総額 26,752,260,574 円に対し、歳出総額 25,995,383,780 円で差引額は 756,876,794 円となっている。前年度と比較すると、歳入総額 758,612,828 円（2.76％）の減少、歳出総額 788,792,885 円（2.95％）の減少となり、歳入歳出差引額は 30,180,057 円（4.15％）の増加となった。

一般会計歳入では中核となる市税の収入済額は 4,220,407,385 円で、前年度に比べ 222,548,192 円（5.57％）増加し、収納率も 93.79％で前年度と比べ 0.29 ポイントの上昇となり、収入未済額は 264,989,591 円であった。また分担金及び負担金 342,975 円、使用料及び手数料 5,343,039 円、国庫支出金 440,526,157 円、諸収入 48,805,423 円を合わせた一般会計における総収入未済額は 760,007,185 円であった。

さらに 5 つの特別会計および 2 つの財産区会計における総収入未済額は 248,906,605 円で、前年度に比べ 791,680 円（0.32％）減少した。

なお一般会計の決算額は、歳入 17,992,989,356 円、歳出 17,329,582,986 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 119,446,759 円を除いた実質収支額は 543,959,611 円の黒字となった。歳入に占める自主財源と依存財源の割合は 32.97％対 67.03％となり、前年度に比べ自主財源が 2.72 ポイントの上昇となった。

次に特別会計・財産区会計の決算額は 7 会計の歳入 8,759,271,218 円、歳出 8,665,800,794 円で、実質収支額は 93,470,424 円の黒字となった。一般会計からの繰入金については、駒野奥条入会財産区及び羽沢財産区会計を除く 5 会計で、1,287,684,645 円の繰入金があり、これは歳入の 14.70％を占めており、前年度に比べ 0.72 ポイント低下した。

クレール平田運営特別会計、月見の里南濃運営特別会計については、本市の豊かな農産物の販売などを通じて地域の魅力を最大限に発信するブランディングを推進し、魅力ある品揃えづくりに努めることで、道の駅を地域活性化の拠点にするとともに、一般会計からの繰出金を抑制した自立運営の実現に向けた努力に期待したい。

また、国民健康保険特別会計では、高齢化に伴う医療需要の増大や高額医療薬品の普及などを背景に給付費や高額医療費が増加となった。介護保険や後期高齢者医療の各特別会計においても超高齢化社会の進行により保険給付費や広域連合納付金の増加が顕著となった。

今後は病気や要介護状態を未然に防ぐ「予防型」への切り替えが急務であり、保険医療課、高齢介護課、健康課の3課が緊密に連携して、健康増進と健康管理、介護予防を一体的かつ総合的に推進していく必要があると考える。

次に普通会計の主な財政指標においては、財政力指数は 0.45 で前年度と同じとなり、実質収支比率は 5.0%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。数値が低いほど良いとされる経常収支比率は 91.2%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇し、公債費負担比率は 14.2%で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し、警戒ラインの 15%に迫っている状況である。今後もこれらの財政指標の推移に注視されたい。

予算の執行においては概ね適正に行われているものと認められる。引き続き各部局において前年度の決算や正確な事業計画に基づき予算計上し、適正な予算執行に努められたい。

一般会計歳入においては、こども未来館整備事業や旧歴史民俗資料館リニューアル整備事業に係る工事完了や臨時財政対策債の皆減などによる市債の減少や、地方特例交付金及び繰越金の減少などにより、決算額は前年度より 919,180,420 円（4.86%）の減少となった。この歳入における依存財源比率は 67.03%で、昨年に比べ 2.72 ポイント低下した。これは主要な自主財源となる市税について、市民税（個人）の増加や固定資産税の増加によるものであるが、依然として高い比率を推移している。今後も人口減少や高齢化等の影響により市税が減少するなど自主財源の減少が懸念される。このため市税だけでなく、各種使用料についても収納率を上げるために、様々な収納対策を講じて未収金の早期収納に努められたい。

将来に亘って持続可能な行財政運営を行っていくためには、限られた財源の中で重要性や優先度を見極めることが非常に大切であり、これまで以上に事業の必要性や緊急性等をしっかり確認し効率的な予算配分による財政健全化への積極的な取り組みを要望する。また、厳しい財政状況が続く中、未収金を減らすことは、収入の確保と負担の公平性の観点からも重要な課題である。今後も未収金の縮減に努められたい。

最後に、職員各位が現在の財政状況を認識し、最少の経費で最大の効果を上げるよう行政運営を進め、本市第２次総合計画に掲げたまちづくりの将来像である「水と緑と人がきらめく　輪でつながるまち　海津」の実現を目指して各部局一丸となり、より一層の努力を期待するものである。